

令和6年度

決算公告

自：令和6年4月 1 日

至：令和7年3月31 日

東京都新宿区新宿五丁目 17 番 18 号 H&I ビル8階

オリーブ少額短期保険株式会社

代表取締役社長 青木 平

(1) 貸借対照表

令和6年度（令和7年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	806,650	保険契約準備金	223,288
現金	-	支払備金	169,767
預貯金	806,650	責任準備金	53,521
有価証券	-	代理店借	7,543
国債	-	再保険借	-
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	-	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	120,873
建物	-	借入金	-
リース資産	-	未払法人税等	949
建設仮勘定	-	未払金	118,088
その他の有形固定資産	-	未払費用	-
無形固定資産	-	前受収益	-
ソフトウェア	-	預り金	130
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	-
代理店貸	-	その他の負債	1,704
再保険貸	-	退職給付引当金	-
その他資産	136,271	役員退職慰労引当金	-
未収金	118,418	価格変動準備金	-
貸倒引当金	△12,301	繰延税金負債	-
未収保険料	-		
未収還付法人税等	50	負債の部 合計	351,705
前払費用	25,198	(純資産の部)	
貯蔵品	4,904	資本金	973,643
その他の資産	-	新株式申込証拠金	-
未収収益	-	資本剰余金	949,643
預託金	-	資本準備金	949,643
前払年金費用	-	その他資本剰余金	-
繰延税金資産	-	利益剰余金	△1,294,071
供託金	38,000	利益準備金	6,705
		その他利益剰余金	-
		繰越利益剰余金	△1,300,776
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	629,216
		純資産の部 合計	629,216
資産の部合計	980,922	負債及び純資産の部合計	980,922

(2) 損益計算書

令和 6 年 度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和 6 年 4 月 1 日から} \\ \text{令和 7 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	1,118,867
保険料等収入	1,118,408
保険料	1,075,513
再保険収入	756
回収再保険金	755
再保険手数料	△3
再保険返戻金	4
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	24,394
責任準備金戻入額	17,744
資産運用収益	438
利息及び配当金等収入	438
その他経常収益	20
経常費用	1,989,207
保険金等支払金	431,938
保険金等	430,401
解約返戻金等	1,536
再保険料	-
支払備金繰入額	134,858
支払備金繰入額	134,858
責任準備金繰入額	38,042
責任準備金繰入額	38,042
事業費	1,384,340
営業費及び一般管理費	1,375,748
税金	6,099
減価償却費	2,491
その他経常費用	26
保険業法第 113 条繰延資産償却額	-
支払利息	26
その他の経常費用	-
経常損失	870,340
特別利益	1,000,000
受贈益	1,000,000
特別損失	15,038
減損損失	15,038
その他特別損失	-
税引前当期純利益	114,621
法人税及び住民税	311
法人税等調整額	15,733
法人税等合計	16,045
当期純利益	98,576

(3) 個別注記表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
2. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 3 無形固定資産（ソフトウェア）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。

② 会計方針の変更に関する注記

当社における代理店手数料の会計処理については、従来、発生した事業年度の費用として計上していましたが、当事業年度より対応する契約期間にわたって期間按分する方法に変更いたしました。これは、積極的な代理店展開により保有契約が増加するにつれて、代理店手数料を契約獲得のための一時的費用とするよりも、一定期間にわたる契約維持費用と捉えたほうが実態を表すと判断したためであります、

この結果、当該会計方針の変更を行う前と比べて、当事業年度末の前払費用は18,952千円増加、また、当事業年度の営業利益は18,952千円増加、税金等調整前当期純利益は18,952千円増加、当期純利益は18,952千円増加しております。

本会計方針の変更は、実務上、過年度の取引等にまで遡及適用することが困難であるため、当期から適用しております。過年度の計算書類に対しては遡及適用しておりません。

③ 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

支払備金	169,767千円
責任準備金	53,521千円

④ 貸借対照表に関する注記

1. ① 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では、また内部規程により、資産の健全性維持に努めております。

② 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	806,650	806,650	-
未収金	118,418	118,418	-
供託金	38,000	38,000	-
代理店借	(7,543)	(7,543)	-
未払金	(118,088)	(118,088)	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

2. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法117条及び同272条18、並びに同施行規則211条47に基づき計上しております。
3. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。

4. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

1. 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	169,767 千円
同上にかかる出再支払備金	-千円

差 引	169,767 千円
-----	------------

2. 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	14,470 千円
同上にかかる出再責任準備金	-千円

差 引（イ）	14,470 千円
--------	-----------

異常危険準備金（ロ）	39,050 千円
------------	-----------

計（イ）＋（ロ）	53,521 千円
----------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権、債務

区分掲記されたもの以外で金銭債権及び金銭債務に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債務 42,343 千円

6. 一株当り純資産額は100,674 円 65 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は629,216 千円であり、普通株式 6,250 株に係るものであります。一株当り純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数は6,250 株であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 損益計算書に関する注記

1. （1）正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	1,075,513 千円
-----	--------------

解約返戻金等	1,536 千円
--------	----------

小計（イ）	1,073,976 千円
-------	--------------

再保険料	-千円
------	-----

再保険返戻金	△4 千円
--------	-------

小計（ロ）	△4 千円
-------	-------

差引（イ-ロ）	1,073,981 千円
---------	--------------

（2）正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金等	430,401 千円
------	------------

回収再保険金	-千円
--------	-----

差引	430,401 千円
----	------------

（3）支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	134,858 千円
--------------------	------------

同上にかかる出再支払備金繰入額	-千円
-----------------	-----

差引	134,858 千円
----	------------

（4）責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,748 千円
----------------------	----------

同上にかかる出再責任準備金繰入額	-千円
------------------	-----

差引（イ）	1,748 千円
-------	----------

異常危険準備金繰入額（ロ）	36,294 千円
---------------	-----------

計（イ＋ロ）	38,042 千円
--------	-----------

2. 関係会社との取引高

①営業取引高	399,072 千円
--------	------------

②親会社からの資金提供	1,000,000 千円
-------------	--------------

3. 一株当りの当期純利益は15,772 円 22 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は95,576 千円、期中平均発行済株式数は6,250 株であります。

⑥ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	345,907 千円
貸倒引当金	3,444 千円
未払事業税	477 千円
減価償却超過額	7,372 千円
一括償却資産	11 千円
普通責任準備金	671 千円
異常危険準備金	10,935 千円
IBNR 備金	23,077 千円
繰延税金資産小計	391,897 円
評価性引当額	△391,897 千円
繰延税金資産合計	-千円

⑦ 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	被所有割合	取引内容	取引金額 (千円)	期末残高 (千円)
親会社	(株)HCMA アルファ	-	親会社からの資金提供	1,000,000 (注1)	-
			管理系業務の委託	3,619 (注2)	未払金 3,619
			出向者の派遣	78,108 (注2)	未払金 9,200
			事務所の賃貸	458 (注2)	未払金 458
			費用の立替	244 (注2)	未払金 244
親会社の 子会社	(株)SSI パートナー	-	広告宣伝業務の委託	293,344 (注2)	未払金 26,415
			保険商品勧誘業務委託	1,289 (注2)	未払金 18

(注1) 当社は、2025年3月31日付で株式会社ナローピークよりインシュラントグループ株式会社へ株式が譲渡されたことにより、同日よりインシュラントグループ株式会社が当社の親会社となりました。また、株式会社ナローピークは、2025年3月31日付で株式会社HCMA アルファとの吸収合併により消滅いたしました。

(注2) 取引金額その他の取引要件は、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格を決定しております。

⑧ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。